

令和5年度 第1四半期

經過的長期給付組合積立金 運用狀況



目次

- ・ 令和5年度 第1四半期運用実績（概要） P 2
- ・ 令和5年度 第1四半期市場環境（その1） P 3
- ・ 令和5年度 第1四半期市場環境（その2） P 4
- ・ 令和5年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合 P 5
- ・ 令和5年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り P 6
- ・ （参考）前年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り P 7
- ・ 令和5年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額 P 8
- ・ （参考）前年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額 P 9
- ・ 令和5年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額 P 10
- ・ 資産運用に関する専門用語の解説 P 11

令和5年度 第1四半期運用実績（概要）

運用収益額
(第1四半期)

162億円 ※総合収益額
(+ 39億円 ※実現収益額)

運用利回り
(第1四半期)

9.37% ※修正総合収益率
(+ 2.68% ※実現収益率)

運用資産残高
(第1四半期末)

1,836億円

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和5年度 第1四半期市場環境(その1)

【各市場の動き(令和5年4月～令和5年6月)】

- 国内債券：10年国債利回りは上昇しました。6月中旬の金融政策決定会合で、改めて金融緩和継続の姿勢が示されると、金利は低下（債券価格は上昇）に転じましたが、期初に就任した日銀新総裁に対する政策修正期待の高まりから、金利は期中緩やかながら上昇基調を辿りました。
- 国内株式：国内株式は上昇しました。3月末の東京証券取引所によるPBR（株価純資産倍率）1倍割れ是正要請や、米著名投資家による日本株への追加投資表明に後押しされた海外投資家の継続的な買いや円安の進行等を背景に、日経平均株価は33年ぶりの高値を更新しました。
- 外国債券：米国10年国債利回りは上昇しました。5月の雇用統計での非農業部門雇用者数の大幅増加を受けて、FRB（米連邦準備理事会）の追加利上げ観測が広がり金利は上昇しました。続く6月のFOMC（連邦公開市場委員会）では、利上げは見送られましたが、同時に年内2回の追加利上げ見通しが示されると、金融引き締めの長期化観測から金利上昇に弾みがつきました。
ドイツ10年国債利回りは上昇しました。1-3月期のユーロ圏実質GDP成長率がマイナスに落ち込み景気後退局面入りが懸念されるも、ECB（欧州中央銀行）が、5・6月と利上げを行い、なおも積極的な利上げ姿勢を強調していることから金利は上昇しました。
- 外国株式：米国株式は上昇しました。懸念された米連邦債務上限の適用が停止され、投資家心理が改善された他、良好な米雇用統計や、AI（人工知能）関連での半導体需要への期待からハイテク株を中心に株価は上昇しました。
欧州株式は上昇しました。ユーロ圏のインフレ高止まりに対し、ECBが積極的利上げ継続姿勢を強調するなか、中国の景気刺激策への期待等から株価は上昇しました。
- 外国為替：ドル/円は、良好な米雇用情勢や、日銀の金融緩和継続姿勢からドル高傾向が再燃していたところ、6月のFOMCにおいて年内2回の追加利上げが示唆された一方で、日銀が改めて金融緩和継続姿勢を示したことからドルは一段と上昇する展開となりました。
ユーロ/円は、基調的なインフレ率の高止まりを受けたECBの利上げ継続と、更なる利上げ継続方針に対し、対照的な動きとなる日銀の金融緩和継続姿勢から、ユーロ高・円安の傾向を強めました。

○ ベンチマーク収益率

	令和5年3月末～ 令和5年6月末
<国内債券> NOMURA-BPI総合	0.41%
<国内株式> TOPIX(配当込み)	14.45%
<外国債券> FTSE世界国債インデックス (除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース)	7.80%
<外国株式> MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	15.49%

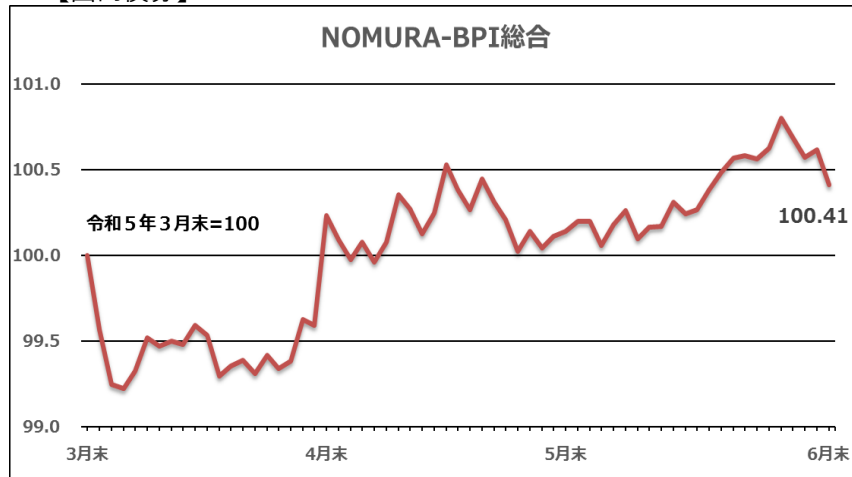
○ 参考指標

		令和5年3月末	令和5年4月末	令和5年5月末	令和5年6月末
国内債券	新発10年国債利回り (%)	0.351	0.394	0.436	0.401
国内株式	TOPIX (ポイント)	2,003.50	2,057.48	2,130.63	2,288.60
	日経平均株価 (円)	28,041.48	28,856.44	30,887.88	33,189.04
外国債券	米国10年国債利回り (%)	3.468	3.422	3.643	3.837
	ドイツ10年国債利回り (%)	2.292	2.313	2.282	2.392
外国株式	NYダウ (ドル)	33,274.15	34,098.16	32,908.27	34,407.60
	ドイツDAX (ポイント)	15,628.84	15,922.38	15,664.02	16,147.90
外国為替	ドル/円 (円)	132.86	136.30	139.34	144.31
	ユーロ/円 (円)	144.09	150.07	148.95	157.44

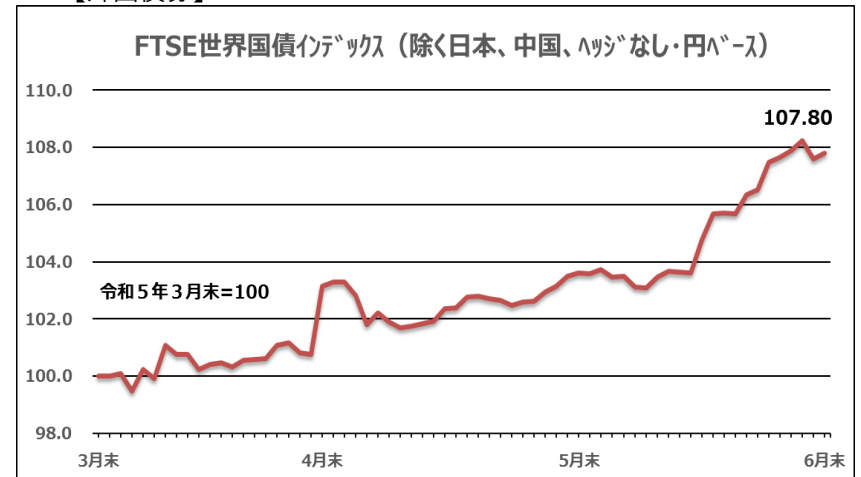
令和5年度 第1四半期市場環境(その2)

ベンチマークインデックスの推移 (令和5年度第1四半期) ※令和5年3月末時点の指数を「100」としてグラフ化しています

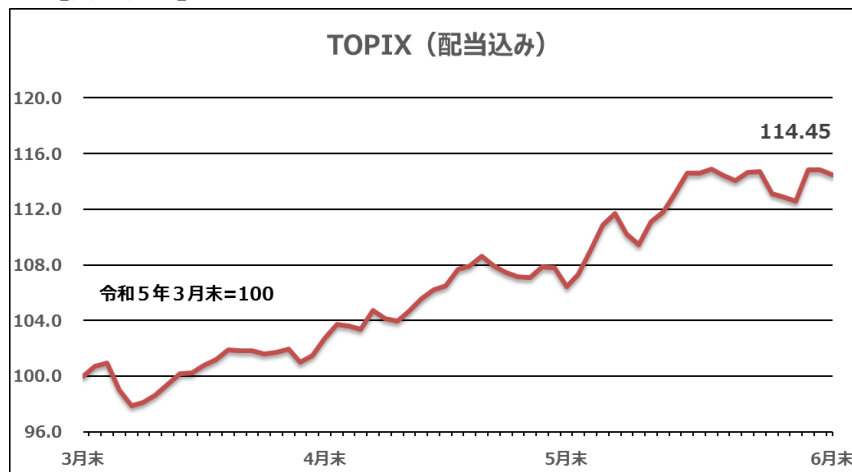
【国内債券】



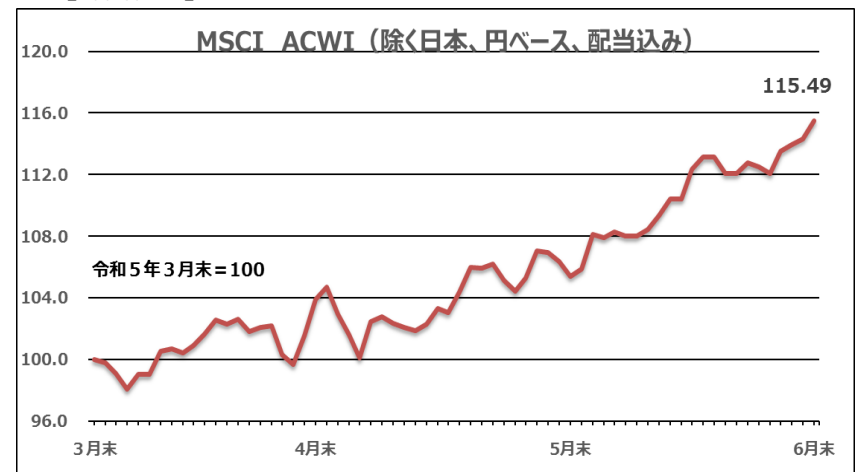
【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】

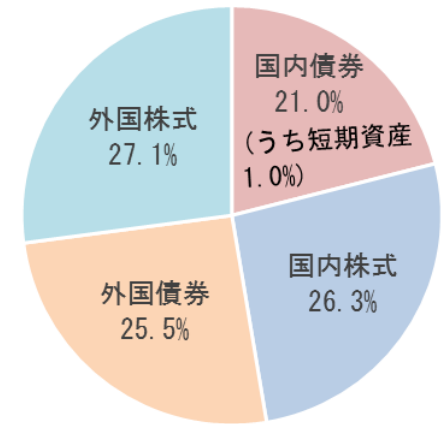


令和5年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合

(単位：%)

	令和4年度	令和5年度				基本 ポートフォリオ
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	21.6	21.0	—	—	—	25.0
うち短期資産	(0.8)	(1.0)	—	—	—	
国内株式	26.2	26.3	—	—	—	25.0
外国債券	25.9	25.5	—	—	—	25.0
外国株式	26.2	27.1	—	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	—	—	—	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券25% (±20%)、国内株式25% (±12%)、外国債券25% (±9%)、外国株式25% (±11%) です (括弧内は、許容乖離幅)。
- (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
- (注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。
- (注5) 短期資産は未払金等を考慮しているため、マイナスの数値になることがあります。

令和5年度 経過の長期給付組合積立金の運用利回り

- 令和5年度第1四半期の修正総合収益率は、9.37%となりました。なお、実現収益率は、2.68%です。
 ○時間加重収益率については9.50%となり、資産別では、国内債券は0.33%、国内株式は13.25%、外国債券は7.78%、外国株式は15.60%となりました。

(単位：%)

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	9.37	-	-	-	9.37

(単位：%)

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	9.50	-	-	-	9.50
国内債券	0.33	-	-	-	0.33
うち短期資産	(3.21)	-	-	-	(3.21)
国内株式	13.25	-	-	-	13.25
外国債券	7.78	-	-	-	7.78
外国株式	15.60	-	-	-	15.60

(単位：%)

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	2.68	-	-	-	2.68

(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。

(注2) 時間加重収益率は、運用手数料控除前のものです。

(注3) 修正総合収益率と実現収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 経過の長期給付組合積立金の運用利回り

(単位：%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲1.65	▲0.72	▲0.82	5.12	1.44

(単位：%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	▲1.60	▲0.79	▲0.94	5.28	1.80
国内債券	▲0.78	▲0.43	▲1.15	1.67	▲0.70
うち短期資産	(0.89)	(1.78)	(0.03)	(1.89)	(4.67)
国内株式	▲2.76	▲0.00	2.84	5.94	5.94
外国債券	2.67	▲1.81	▲5.63	4.51	▲0.58
外国株式	▲5.44	▲0.66	0.01	8.49	1.93

(単位：%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.57	1.18	2.77	1.28	5.74

令和5年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

- 令和5年度第1四半期の総合収益額は、162億円となりました。なお、実現収益額は、39億円です。
 ○資産別の総合収益額については、国内債券は1億円、国内株式は58億円、外国債券は34億円、
 外国株式は69億円となりました。

(単位：億円)

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	162	—	—	—	162
国内債券	1	—	—	—	1
うち短期資産	(0)	—	—	—	(0)
国内株式	58	—	—	—	58
外国債券	34	—	—	—	34
外国株式	69	—	—	—	69

(単位：億円)

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	39	—	—	—	39

(注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 経過の長期給付組合積立金の運用収入の額

(単位：億円)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	▲32	▲13	▲15	87	27
国内債券	▲4	▲2	▲5	5	▲5
うち短期資産	(▲0)	(0)	(▲0)	(0)	(▲0)
国内株式	▲14	0	14	25	26
外国債券	13	▲9	▲27	20	▲2
外国株式	▲28	▲3	2	37	9

(単位：億円)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	9	18	42	19	89

令和5年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	令和5年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	390	386	▲4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(18)	(19)	(0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	371	483	113	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	441	469	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	226	498	271	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,429	1,836	408	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	令和4年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	398	392	▲6	392	385	▲7	385	374	▲12	388	381	▲6
うち短期資産	(24)	(24)	(0)	(19)	(19)	(0)	(▲12)	(▲12)	(▲0)	(15)	(15)	(0)
国内株式	426	486	60	424	481	56	410	461	51	396	463	67
外国債券	484	513	29	466	479	14	462	445	▲17	462	457	▲4
外国株式	263	485	221	263	478	215	246	440	194	241	463	223
合計	1,570	1,875	305	1,545	1,823	278	1,503	1,720	216	1,486	1,766	280

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値(令和5年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。

(注4) 短期資産は未払金等を考慮しているため、簿価、時価共にマイナスの数値となることがあります。

資産運用に関する専門用語の解説

- 厚生年金保険給付組合積立金
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた厚生年金部分の年金積立金です。
- 退職等年金給付組合積立金
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化の際に新たに創設された民間の企業年金に相当する年金積立金で、退職給付の一部となっています。
- 経過的長期給付組合積立金
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた旧職域部分の年金積立金です。
- 時間加重収益率
時間加重収益率は、時価に基づく運用収益に基づき、運用機関が自ら決めることができない運用元本の流出入の影響を排除して求めた収益率であり、その運用実績とベンチマーク収益率（市場平均収益率）との比較により、運用能力を評価することが可能になります。
東京都職員共済組合では、時間加重収益率の市場平均対比での超過収益率を測定し、運用行動の自己評価と運用受託機関の定量評価に使用しています。
(計算式)
時間加重収益率は、次の式により日次の収益率から月次の収益率を算出し、n期間の収益率を算出したものです。
 - ①日次の収益率 = { 当日時価総額 / (前日時価総額 + (当日の資金追加額 - 当日の資金回収額)) } - 1
 - ②月次の収益率 = $(1+r_1) (1+r_2) \cdots (1+r_n) - 1$ $r =$ 日次収益率
 - ③n期間の収益率 = $(1+R_1) (1+R_2) \cdots (1+R_n) - 1$ $R =$ 月次収益率
- 実現収益額
(計算式)
実現収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益)
- 実現収益率
(計算式)
実現収益率 = 実現収益額 ÷ 簿価平均残高

- 総合収益額
 実現収益額に資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
 (計算式)

$$\text{総合収益額} = \text{実現収益額} + \text{評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益)}$$
- 修正総合収益率
 時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。総合収益額を、元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
 (計算式)

$$\text{修正総合収益率} = \text{総合収益額} / (\text{簿価平均残高} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益})$$
- ベンチマーク
 運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。東京都職員共済組合で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。
 - 1 国内債券
 - ・ NOMURA - BPI 総合
 野村証券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。
 ※NOMURA - BPI 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。
 株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。
 また、株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。
 - 2 国内株式
 - ・ TOPIX (配当込み)
 東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。
 ※東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標又は標章に関するすべての権利は(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
 - 3 外国債券
 - ・ FTSE 世界国債インデックス (除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース)
 FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。
 ※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

4 外国株式

・MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）

MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。